

概要

本研究では、労働政策研究・研修機構が2019年に実施した「家族の介護と就業に関する調査」の個票データを用いて、配偶者による親の介護が男性の介護休業取得に与える影響を検証する。伝統的な家庭内の役割分担では、配偶者が親の介護を担う場合、男性はキャリアを優先して介護時間を減らす傾向があるため、介護休業の取得確率が低下すると考えられる。したがって、予測される結果としては、配偶者の介護時間の増加が男性の介護休業取得に負の影響を与える可能性があると思定した。

この仮説を検証するため、2つの分析を実施した。まず、夫の介護休業取得と妻の介護活動参加の決定には相互因果関係が存在する可能性があるため、夫婦間の介護活動に内生性があると仮定した。この内生性を考慮し、妻の介護負担を操作変数法として、配偶者による親の介護が夫の介護休業取得に与える影響を分析した。確認した結果、配偶者の就労状況は、家庭内での介護負担の分担や役割に重要な影響を与える要因の一つである。そして、要介護当初の勤務先人数に関しては、有意性が確認されたものの、具体的な介護休業取得への直接的な効果は特定されなかった。

しかし、妻の介護活動に影響を与えながら、夫の介護休業には影響を与えない操作変数を定義することは困難であったため、操作変数法を用いる以外、2段階の回帰分析を行った。第1段階では、「妻の介護負担に影響を与える要因」について、個人要因、家庭関連要因、職場要因、介護支援制度の利用要因の4つの側面に基づき分析を行い、主要な影響要因を特定した。その結果、介護活動における男女の違いは、個人年収が世帯年収に占める割合や年齢層などの特徴に基づき明確に見られた。一方で、要介護当初の同居状況や要介護者住居までの交通時間は、男女のいずれに対しても介護活動に影響を与える要因であることが示唆された。それ以外、女性労働者は、男性に比べて介護支援を職場に求める意識が高いものの、その制度利用には依然として困難である現状も軽視されない。

第2段階では、プロビットモデル（Probit Model）と多項ロジットモデルを用いて、「配偶者による介護参加が男性の介護休業取得に与える影響」を定量的に分析した。その結果、介護休業と介護休暇の間には複雑な代替効果と補完効果が存在することが明らかになった。従来、介護休暇は介護休業取得が困難な場合の代替手段として認識されてきたが、本研究の分析はその認識を再評

価する必要性を示唆している。

以上の結果を踏まえ、男性の介護休業取得を促進するためには、職場における支援制度の改正と家庭内での役割分担の再検討という 2 つの観点からの取り組むことが重要である。この取り組みにより、性別役割分担の固定化を緩和し、介護活動における男女間の公平性を高めるとともに、男性が安心して介護に携われる環境を構築することを目指すものである。

本研究の構成は以下のとおりである。第 1 章では、高齢化社会の進展に伴う課題を概観し、介護者の役割や介護支援制度の現状を整理しつつ、本研究の問題意識を明確化する。第 2 章では、関連する先行研究を取り上げ、それらの知見を基に、本研究の課題を明らかにする。第 3 章では、本研究のデータセットと研究手法について詳細に説明する。第 4 章では、予備分析及び回帰分析を通じて、データから得られた推計結果を論じ、研究仮説の検証を行う。第 5 章では、分析結果を基に考察を深め、政策的な示唆を提案するとともに、本研究の限界や今後の研究の方向性について説明する。